

公益財団法人日本陸上競技連盟
第2期 事業計画
(2012年4月1日～2013年3月31日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技のさらなる発展のために、普及活動及び選手の競技力強化という二大柱を支える組織基盤の確立を目指すとともに、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。

主な諸事業は以下の通り。

1. 普及事業

昨年度行った指導者資格制度の改訂に基づいた、新制度での指導者養成事業を展開する。今後の競技者育成システムを検討する上でベースとなる研究を、一流競技者の生育歴調査を中心として実施する。

全国32会場で行なう競技者発掘育成クリニック事業やU-15トップトレーニングキャンプなど、小学生と中学生の競技者を中心とした普及活動を実施する。

キッズアスリート・プロジェクトとして、小学校の校庭を活用して多くの子供たちに陸上競技の魅力を伝える本プロジェクトも7年目を迎える。実施した小学校、参加した選手からも好評を得ており、本年も各自治体、教育委員会及び加盟団体と連携して、離島を含め全国10会場で本プロジェクトを遂行する。

指導者資格制度に基づいた講習会や基礎的な指導法を伝達するU15指導者講習会など、指導者育成事業も積極的に実施する。

[競技者発掘育成クリニック事業及びキッズアスリート・プロジェクトの開催地]

地域	競技者発掘育成クリニック事業			キッズ(小学生)
	U-12	U-15	U-18	
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
東北	秋田	福島	宮城	山形
関東	神奈川	茨城	栃木	千葉
	—	山梨	群馬	—
北陸	富山	石川	福井	新潟
東海	岐阜	長野	三重	愛知
近畿	奈良	和歌山	滋賀	兵庫
中国	島根	山口	広島	岡山
四国	香川	愛媛	高知	徳島
九州	鹿児島	佐賀	長崎	佐賀
	沖縄	—	大分	—
	—	—	宮崎	—
離島	—	—	—	調整中

2. 選手強化事業（国際競技大会に関する日本代表選手の派遣事業）

国際的に活躍する選手を輩出するための強化事業を推進する。

医事委員会や科学委員会との連携を深め、選手が国際大会において活躍できる環境整備をする。北京オリンピック以降の集大成として、8月に開催されるロンドンオリンピックで好成績を修められるように強化事業を推進するとともに、オリンピック後を見据えた中長期的な戦略のもと、次世代を担う選手育成のための事業（ジュニア、U21エリート事業等）を発展させて、トップ競技者を生み出す土壌を形成する。

主な国際大会への代表派遣は次の通り。

- | | | |
|--------------------------|-----------|--------|
| (1) 第25回ワールドカップ競歩 | (2012年 5月 | ロシア) |
| (2) 第15回アジアジュニア陸上競技選手権大会 | (2012年 6月 | スリランカ) |
| (3) 第14回世界ジュニア陸上競技選手権大会 | (2012年 7月 | スペイン) |
| (4) 第30回オリンピック競技大会 | (2012年 8月 | イギリス) |
| (5) 第20回世界ハーフマラソン選手権大会 | (2012年10月 | ブルガリア) |
| (6) 第40回世界クロスカントリー選手権大会 | (2013年 3月 | ポーランド) |

3. 調査及び研究

各専門委員会を中心に次の調査及び研究をする。

- (1) 競技会中の競技者を対象としたバイオメカニクスの研究
- (2) トップ競技者やジュニア競技者を対象とした体力や技術に関する測定
- (3) ジュニア競技者を対象にした傷害、栄養及び食事の調査と研究
- (4) 競技者の体力および技術の評価方法の研究
- (5) 血液・尿コンディショニングマーカーの経時的調査と研究
- (6) 女性競技者の妊よう性調査と研究
- (7) 競技運営システムの研究
- (8) 競技場インフィールドの人工芝の研究

4. 刊行物の発行

毎月、陸連時報（陸上競技マガジン掲載）を発行する。

2012ルールブック、2012審判ハンドブック及び研究紀要 vol.8 を発行する。

5. 競技会の開催

日本陸上競技選手権大会を6月に大阪で開催するとともに、その他主催37大会を開催する。

6. 登録会員

昨年登録会員システム「START」のメニューと利用率向上をさせる。

登録会員規程の抜本的な見直しと改訂を複数年かけて実施する。

7. 組織及び財政基盤の確立

- (1) 広報及び財政基盤の充実

未だ経済情勢に明るい兆しが見えず、地方自治体の助成や企業の協賛金獲得も苦戦が強い中ではあるが、オリンピックをはじめとする大会やイベント等を活用するなど、より積極的な広報活動の実施や財政基盤の充実化を図り、組織運営や競技会運営における

安定的な財政基盤確立への寄与を図る。

(2) 本連盟の組織改定、加盟団体・地域陸上競技協会の法人化

国の公益法人制度改革に伴い、本連盟は昨年8月1日に公益財団法人に移行した。

この枠組みの中で、加盟団体の法人化を進めてきたが、すでに法人格を取得していた団体を含めて約半数弱が法人化した。今年度も継続して全加盟団体の法人化に向けた手続き面、財政面でのサポートを実施する。

8. その他

(1) ドーピング防止活動の推進

昨年8月に施行された「スポーツ基本法」では国がドーピング防止活動に積極的に係る事が明記され、国際的には、国際オリンピック委員会（IOC）、国際陸上競技連盟（IAAF）をはじめ「ドーピング」根絶に向けた各種の取り組みがなされている。本連盟も世界の潮流に遅れることのない対応が喫緊の課題であり、ドーピング検査の実施に留まらず、ドーピング防止ハンドブックの作成等により、積極的に教育・啓発を図る。

(2) 国際的な活動

世界の陸上界における本連盟の果たす役割は大きく、グローバルな視野を持って活動する。アジア地域でのリーダーシップを取って、陸上界の発展に貢献する。

以 上

公益財団法人日本陸上競技連盟

第2期 収支予算書

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：円)

	第2期予算額	平成23年度予算額	増減
(1) 経常収益			
1. 基本財産運用収益	3,000,000	8,000,000	△ 5,000,000
2. 登録料受入収益	20,000,000	19,000,000	1,000,000
3. 加盟金受入収益	4,700,000	2,350,000	2,350,000
4. 受取寄付金	452,200,000	450,200,000	2,000,000
5. 受取委託金・助成金	191,048,000	201,000,000	△ 9,952,000
6. 事業収益	1,076,132,000	1,213,350,000	△ 137,218,000
7. その他事業収益	61,300,000	64,300,000	△ 3,000,000
8. 雑収益	10,420,000	4,600,000	5,820,000
※投資活動収入 アジア選手権引当預金取崩収入		100,000,000	
経常収益計	1,818,800,000	2,062,800,000	△ 244,000,000
(2) 経常費用			
9. 事業費	1,572,714,000	1,778,620,000	△ 205,906,000
10. 管理費	146,086,000	154,180,000	△ 8,094,000
※投資活動支出 予備費、法人税等支払額		80,000,000	
経常費用計	1,718,800,000	2,012,800,000	△ 294,000,000
当期経常増減額	100,000,000	50,000,000	50,000,000

※第1期は平成2011年8月1日～平成2012年3月31日であり、前年比較ができないため、平成23年度予算を組み替えた金額をいれてあります

公益財団法人日本陸上競技連盟 第2期 収支予算
(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	1,500,000	1,500,000	0	3,000,000
登録料受入収益	20,000,000	0	0	20,000,000
加盟金受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
受取寄付金	307,614,000	144,586,000	0	452,200,000
受取委託金・助成金	191,048,000	0	0	191,048,000
事業収益	1,076,132,000	0	0	1,076,132,000
受取協賛金	967,992,000	0		967,992,000
参加料収益	20,140,000	0		20,140,000
入場料収益	30,100,000	0		30,100,000
プログラム売上収益	9,600,000	0		9,600,000
放送権料収益	35,000,000	0		35,000,000
受取助成金	1,300,000	0		1,300,000
販賦収益	11,000,000	0		11,000,000
肖像権料	1,000,000	0		1,000,000
その他事業収益	61,300,000	0	0	61,300,000
器具検定料収益	8,000,000	0		8,000,000
競技場公認料収益	23,000,000	0		23,000,000
ナンバーカード広告料収益	12,000,000	0		12,000,000
後援名義使用料収益	14,000,000	0		14,000,000
印税収益	2,000,000	0		2,000,000
販売手数料収益	300,000	0		300,000
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0		2,000,000
雑収益	10,420,000	0	0	10,420,000
受取利息	420,000	0		420,000
雑収益	10,000,000	0		10,000,000
経常収益計	1,672,714,000	146,086,000	0	1,818,800,000
(2) 経常費用				
事業費	1,572,714,000		0	1,572,714,000
旅費・交通費(国際・国内)	316,930,000			316,930,000
諸謝金(国際・国内)	24,150,000			24,150,000
受取委託金・助成金	300,500,000			
補助金(大学・高校・中学)	37,950,000			37,950,000
地域支援金	83,000,000			83,000,000
強化費	83,500,000			83,500,000
会場設営・警備費	117,520,000			117,520,000
通信費	3,140,000			3,140,000
印刷製本費	38,870,000			38,870,000
賃借料	31,710,000			31,710,000
主管料	19,500,000			19,500,000
支払手数料	2,500,000			2,500,000
競技会費用負担金	199,380,000			199,380,000
損害保険料	3,790,000			3,790,000
会議費(国際・国内)	5,900,000			5,900,000
広告宣伝費	21,860,000			21,860,000
荷造配達費	9,210,000			9,210,000
コーチ分担金	8,000,000			8,000,000
業務委託料	57,490,000			57,490,000
備用品費	12,550,000			12,550,000
仕入商品代	5,000,000			5,000,000
交際費	2,500,000			2,500,000
雑費(国際・国内)	40,350,000			40,350,000
人件費	130,320,000			130,320,000
賞与引当金繰入額	4,314,000			4,314,000
退職給付引当金繰入額	8,630,000			8,630,000
減価償却費	4,150,000			4,150,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
管理費		146,086,000		146,086,000
人件費		22,680,000		22,680,000
賞与引当金繰入額		686,000		686,000
退職給付引当金繰入額		1,370,000		1,370,000
教育・研修費		3,000,000		3,000,000
備用品費		7,000,000		7,000,000
旅費・交通費(国際・国内)		16,000,000		16,000,000
印刷製本費		1,000,000		1,000,000
加盟料		700,000		700,000
交際費		2,000,000		2,000,000
会議費(国際・国内)		6,500,000		6,500,000
通信費		4,000,000		4,000,000
減価償却費		1,850,000		1,850,000
賃借料		18,000,000		18,000,000
業務委託料		20,000,000		20,000,000
支払手数料		19,000,000		19,000,000
損害保険料		2,100,000		2,100,000
新聞図書費		700,000		700,000
租税公課		200,000		200,000
水道光熱費		400,000		400,000
諸会費		700,000		700,000
諸謝金(国際・国内)		1,000,000		1,000,000
荷造配達費		3,000,000		3,000,000
雑費(国際・国内)		14,200,000		14,200,000
経常費用計	1,572,714,000	146,086,000	0	1,718,800,000
評価損益等調整前当期経常増減額	100,000,000	0		100,000,000
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計				0
当期経常増減額	100,000,000	0	0	100,000,000
2. 経常増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	100,000,000	0	0	100,000,000
一般正味財産期首残高(*)	2,236,773,288			2,236,773,288
一般正味財産期末残高	2,336,773,288	0	0	2,336,773,288
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				0
特定資産評価損益				0
一般正味財産への振替額				0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,336,773,288	0	0	2,336,773,288

(*)「正味財産期首残高」は、前年度(第1期)決算額が確定していないため、最終事業年度(みなし事業年度)決算額を参考までに計上しております